

The Reformation of Geibun in 2018

平成30年度の学部改革

—ミッションの再定義を踏まえたコース再編と入試改革—

富山大学芸術文化学部教授 武山 良三

1. はじめに

政府は、平成25年6月「日本再興戦略」及び「教育振興基本計画」を閣議決定した。教育再生実行会議は、同年5月「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」をまとめた。これらを受けて文部科学省は、同年11月、国立大学の自主的・自律的な改善・発展を促す仕組みの構築に向けて「国立大学改革プラン*1」を提示、第2期中期目標期間後半を改革加速期間と位置づけた。平成28年度からはじまる第3期中期目標期間には、国立大学が持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す組織となるよう、各大学に自らの使命や活動指針を確認させる「ミッションの再定義」を指示した（表1に学部改革の動きを整理）。

富山大学芸術文化学部（以下芸文）でもこれまでの取り組みに関する資料を収集・評価し、今後の指針を作成した。その中で、18歳人口の減少や大学の予算削減、それに伴う教員の削減といった課題が予想以上に厳しいことを実感した。学部創設時に53名いた教員は平成25年4月時点で50名になっていたが、今後更なる削減が求められると覚悟し、10年後には35名という極めて厳しい数字も有り得ることを前提として、学部改革に着手した。

入学時に提示したカリキュラムは4年間保障する必要がある。芸文ではこれまでも4年ごとに見直しを行って来た。そこで導入目標を平成30年と設定した。改革は待ったなし、時間が限られる上に痛みが伴うことが見えており、決定までのステップを共有し可能な限り話し合う中でコース削減と入試方法の変更を実施した。新しい入試方法で入学した平成30年度生の1年間は未だ終わっていないが、その結果が明らかになる前に更なる改革を実施していかなければならない状況である。本稿では平成30年度改革に向け、どのような方針・方法で進めたかを振り返り総括する。新たな改革に向けた資料として役立てて貰えれば幸いである。

2. 改革の背景と方向性

1) 18歳人口の減少と教員削減の波

受験生の確保という観点から総務省統計局のデータを確認すると、18歳人口は平成12年～27年の15年間で1,513千人から1,218千人へと19.5%減少した。次の15年でも約14%減少すると予測されている（図1*2）。

芸文にとってもうひとつのマイナス材料は、芸術という専門分野の脆弱性だ。高校訪問時に「芸術系の大学に進学しても就職できないのではないか」という不安を耳にするなど芸術が趣味的な分野と捉えられている事を感じるからだ。教員削減の波は高等学校にも押しよせており、芸術の単位を国語教員が担当できる書道でまかない美術教員が減っている実態がある。芸大を志す生徒は、高校の先生や親を説得してデッサンが学べるアトリエに通わなければならないが、そのアトリエも減少傾向にある。今後は実技検査に限定しない入学試験の重要性が高まると考えられる。

芸文の一般入試前期志願者倍率の推移は図1の通りである。初年度は5倍を超えたが、その後は2～3倍で推移している。これは学部平均であり、中には2倍を確保することが厳しいコース区分もあった。平成28年度は3.0倍と6年ぶりに3倍を確保したが、これは「造形建築科学コース」という名称が、何を学べるのかよくわからないという評価に対応し「建築デザインコース」と改めたことの効果と考えられた。しかし、翌年には再び2倍台になり、抜本的な改革が急務となっていた。

2) 「融合教育」を突破口のひとつに

学部としては、教員数を増やし教育内容を充実させることで魅力アップを図りたいところであるが、教員数は新たな雇用どころか削減の方向にある。

我が国の大学全体の教員数は18万7千人余り。教員一人当たりの学生数（ST比）は平均で15.6人である。ST比は学部の教員数を検討する上で参考となる。朝日新聞と河合塾が共同で調査した「ひらく日本の大学」のWebサイト*3では、条件指定をした検索が可能になってい

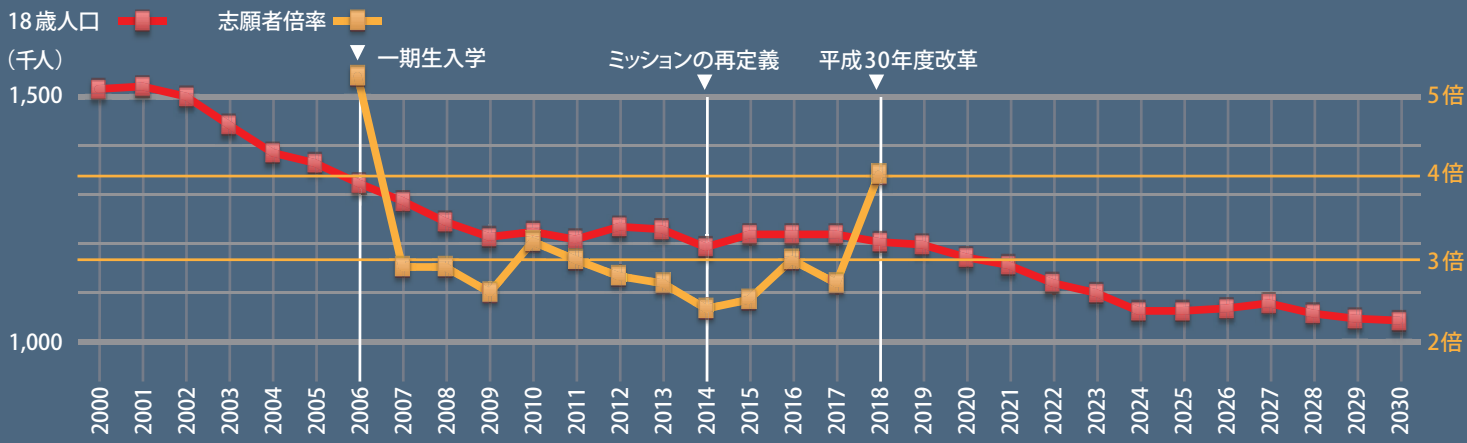


図1: 18歳人口の推移と学部一般入試前期の志願倍率の推移 出典* 2

る。5芸大と呼ばれることがある東京藝術大学は9.8人、京都市立芸術大学は8.3人、金沢美術工芸大学は11.6人、愛知県立芸術大学は8.7人、沖縄県立芸術大学は7.8人であった。芸文との併願者が多い筑波大学芸術専門学群は9.1人、秋田公立美術大学は6.6人、静岡文化芸術大学は16.1人、長岡造形大学は25.0人であった。芸文は11.8人、調査年度はいずれも平成28年度で教員数は本務者と兼任者を合わせた数になっていた。国公立の芸術系では高

い専門性を教育すべく技法別にエキスパートを揃える傾向がある。芸文は他大学に比べて決して教員数が多いとは言えず現行でも苦勞して授業を確保している状況だ。その中で大幅な人員削減が断行されると、従来型の芸大像に拘っていても競争はできない。表現としての専門教育を追うのではなく、総合大学の中にある芸術系学部という魅力を構築することが、芸文の生き残り策であると考えた。

表1: 学部改革の動き

西暦	和暦	学部の動き	大学・社会の動き
2005	17	芸術文化学部創設 (10.1)	新・富山大学創設/西頭徳三学長就任
2006	18	学部一期生入学	
2007	19	「芸文ギャラリー」高岡駅地下街にオープン	
2008	20	「金屋町楽市」開始 (2017年度まで)	
2009	21	「GEIBUN オープンエアミュージアム」開催 (以降毎年)	
2010	22	第2期カリキュラム導入 卒業研究・制作展「GEIBUN 1」開催 (以降毎年)	遠藤俊郎学長就任 第2期中期目標・中期計画期間開始
2011	23	大学院修士課程・芸術文化学研究科創設 「つまま project」開始 (2015年度まで)	
2012	24	「芸文ギャラリー」御旅屋に移設オープン 「高岡クラフト市場街」開始 (以降毎年)	
2013	25	ミッションの再定義検討開始 (4.19)	
2014	26	ミッションの再定義公表/将来ビジョン検討TT 設置 (2.3) 第3期カリキュラム導入	
2015	27	平成30年度に向けた学部改革基本方針決定 (5.13) 2コース名を「建築デザインコース」、 「芸術文化キュレーションコース」に変更	地方創生推進事業 (COC+) 採択
2016	28	10周年記念展開催 (3.17-25)	第3期中期目標・中期計画期間開始
2017	29	新制度 (2区分) による入試の実施	
2018	30	4コース制・第4期カリキュラム導入	都市デザイン学部創設/教養教育の一元化 齋藤滋学長就任 (予定)
2019	31		
2020	32		
2021	33		
2022	34	大学院再編?	第4期中期目標・中期計画期間開始

芸文では創設以来芸術の「つくり手」だけでなく「つかい手」を育成することで、社会に貢献できる人材育成を行って来た。その理念を具現化する手法として、5つの専門分野をコース制とし、専門間の垣根を低くすることで学生がそれぞれのニーズに応じた横断的学修ができる「融合教育」を構築した。

その特色を教員以上に理解したのは学生の方だった。日頃の授業から当たり前のように所属するコースとは異なる専門科目を履修、卒業研究・制作の指導教員も他コースの担当教員とした事例が少なくない。

芸術教育は表現の専門性に目を奪われがちであるが、学生に身につけさせるべき能力は、学位授与方針に掲げられたとおり、専門的知識だけでなく幅広い知識や創造力、コミュニケーション力、責任感である。「融合教育」を進化させることは、これらの能力を育成する上で有効であると考えた。

3) 「地域連携教育」を2つめの柱に

芸文は、前身である高岡短期大学（以下高短）以来地域と連携した実践型教育に取り組んできた。高短は、銅器や漆器、さらにはアルミ産業などの地場産業があったからこそ創設された。地域には優秀な職人がおり、彼らとの連携を宿命付けられた大学であった。

芸術という教科書のない専門分野を教育する上で、職人が培った経験的知識を活かすことが学生教育にも有効であると考え「地域連携教育」を推進してきた。

高短では、文部科学省の優れた教育方法を奨励する制度・現代GP及び教育GPを獲得してきた。芸文になってから地域連携教育は一層組織化され、平成19年度から22年度には現代GP「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育—ものに語るせる連鎖型創造授業—」を実施、平成23年度から26年度には概算要求の特別経費を獲得して、「芸術文化を起点とした実践的教育モデルの構築（愛称「つままproject」）」に取り組むなど、プロジェクトの推進を通じて学生教育を行うと共に地域の課題解決を行って来た。

伝統工芸の後継者不足や駅前シャッター街に象徴される地方都市の衰退は、全国で抱える課題であり、本学部は高岡・富山をモデルとして、これらの問題解決を行う使命があると捉え、地域課題に対応できる人材育成を目標に掲げた。地域に残る自然や文化を感じ取り、それらをこれからの産業や都市づくりに活用していく発想力、企画力、実践力を持った人材育成を学部の特色として強化することにした。

3. ミッションの再定義

1) 検討経緯

ミッションの再定義は、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づいて、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理するもので、大学改革に向けた設計図と位置づけられた。作成に当たっては、各大学が提出した素案を、各大学と文部科学省が意見交換を行い練り上げられた。芸文は、筑波大学、筑波技術大学、東京藝術大学、鹿屋体育大学と共に特定分野の大学として再定義された。

平成25年度当初より大学院芸術文化学研究科と合わせて検討を開始、関連するエビデンスを収集すると共に、学部創設時に大学設置・学校法人審議会に提出した書類や創設後の活動を取りまとめ、学部の使命、特色等を分析した。

再定義は、①沿革 ②設置目的等 ③強みや特色、社会的な役割【総論】【教育】〈学部〉〈大学院】【研究】【その他】の項目で構成されており、学部コア会議で検討後、評価委員会で素案を作成、教授会で審議・了承を経て提出した。平成26年2月には文部科学省との協議のため一旦提出、指摘のあった事項について修正や資料の追加を行い、同年度末に提出した。

2) 芸文に求められた要求

最終版は平成26年4月、文部科学省のWebで公表されると共に富山大学のWebに掲載された。全文はそちらを確認願いたいだが、③の強みや特色、社会的な役割の各記載項目には、文部科学省より次のような指導記述が加えられた。

【総論】教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】〈学部〉今後、地域連携による実践的取組により地域の課題解決を図るカリキュラムを充実させるため教育課程を見直す等、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

【教育】〈大学院〉今後、海外の作品に触れ、また自分の作品に対する海外からの評価を受けられるような教育プログラムの整備等、社会人や留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制の充実・強化を通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】今後、地場産品における新たな商品開発や芸術文化資源を活用した伝統的町並み保存等の課題に対する研究を深化させるなど、総合的な研究を組織的に推進するとともに、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。学部においては、入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。

4. 改革プロセス

1) 改革の進め方

ミッションの再定義で確認した強み、指摘された事項を元に具体的に学部の将来をどのようにするかを検討を始めた。年々減少する教員数と高年齢化、一部のコースで苦戦する入試倍率など学部の課題だけでなく、教養教育の一元化や新学部の設置などを含む大学が直面する課題、さらに地域の状況やこれからの社会における芸術のあり方などを加え、総合的な観点から捉えた学部の方向性を検討した。

大学改革に関連した課題については、学部執行部を構成委員としたコア会議や学部運営委員会で、将来構想やコース再編については、10年後の学部を担う准教授・講師を委員とする「将来ビジョン検討TT（タスクチーム）」を設置して、検討することにした。

将来ビジョン検討TTは、学部の全員で支え認識を共有していけるよう定期的に委員を入れ替えて進めた。先生方が担当コースの垣根を越えて自由に議論できるよう学部懇談会を行った上で教授会に諮った。コースを減らす、入試方法を変えるという大きな改革が実現できた要因として、この将来ビジョン検討TTと学部懇談会が大きな役割を果たしたと考える。

2) 第1次将来ビジョン検討TT

平成26年2月設置、委員長は学部長としながらも、実質的には副委員長の長柄毅一教授がリーダーとなり10名の先生方とそれぞれが関心を持つテーマについて調査・提言を行った。美術系大学の広報手段、産学連携・市民交流スペースの事例調査、芸術系大学の創造教育プログラム、大学博物館の現状、芸術文化と科学、などの調査があった。芸術系他大学の教育目標や学科・コース構成、名称などの確認も行った。

3) 第2次将来ビジョン検討TT

平成27年前期は、河原雅典准教授（当時）を副委員長として第2次将来ビジョン検討TTを組織した。ここでは①コース再編と②入試方法について検討した。①については変更の理由、4コースの名称・特色を、②については入試機会と募集区分、試験内容、配点について7月末までにまとめ、後期より具体的な募集定員、コース分けの時期・方法及び③第4次カリキュラム構成案を検討した。このTTは改革に関わる骨格づくりを担った。芸文コア（次の「改革の方針」で説明）を実質化するため、芸文基礎科目の担当グループを設置するよう決めたのはこのTTであった。

4) 第3次将来ビジョン検討TT

平成28年度後期に第3次将来ビジョン検討TTを組織した。副委員長は奥敬一准教授とし、半数の先生を入れ替えた。検討内容は、①3ポリシー：年内に素案がつけられる大学案を受けて学部案を作成、②学部の特色、③コース振り分け方法：時期及び方法、④第4次カリキュラムの骨格：全体の総単位数・科目構成、プロジェクト型の学部教育を特色づける科目案・実施方法案の作成、⑤学部定員減の説明資料：5名減の理由書とその根拠資料作成について検討を行った。

5) 第4次将来ビジョン検討TT

平成29年度は学部改革に関する大筋の承認を得て、具体的な広報活動が必要になったことから学部広報委員会委員長の村田聡教授を副委員長とし、同委員会と連携した活動を行うこととした。学部改革の内容を受験生に周知するためのリーフレットを作成すると共に、教務委員会と連携して平成30年度から導入する第4次カリキュラムについて検討した。

5. 改革案

1) 改革の方針

将来ビジョン検討TTを中心に議論された内容を取りまとめ、平成27年第2回学部教授会において、次の改革方針が審議了承された。

- これまでの芸術系とは異なる意識を持った人材を育成。学部の人材育成目標として「芸術系のつくり手、つなぎ手、つかい手の素養、感性、思考力と実践力をバランスよく身につけた人」を育成することにした。
- ・つくり手：創造活動を通して、社会に豊かさを供給できる人
- ・つなぎ手：さまざまな要素をつなげて、新たな価値を提案できる人

・つかい手：既存のもの、こと、空間の価値を読み取る人

■実技系と理論系を組み合わせた多様性・学際性

- ・入試は実技系と理論系で実施
- ・目的に応じて授業や指導教員を選べる履修制度の強化
- ・自由度を支援する指導制度としてメンター制度を維持

■地域と連携した実践型教育

- ・プロジェクト授業、地域連携授業などを強化

■芸文コアの確立

- ・芸術文化学部生として身につけているべき能力を芸文コアと位置づけ、専門を越えて備えるべき創造性や、芸術を社会に展開していく力を育成する教育方法を確立する。
- ・芸文リテラシーだけでなく、各授業でも芸文コアを意識する。(芸文リテラシーをはじめとする、芸文コア科目群を設定する。学習内容によっては複数の教員で担当する。)

2) コース再編

学部創設時は学生の教育コースとして、「造形芸術コース」「デザイン工芸コース」「デザイン情報コース」「造形建築科学コース」「文化マネジメントコース」の5コースを設けた。創設後の受験生の反応から「造形建築科学コース」と「文化マネジメントコース」の2コースについて、専門性がわかりにくいことが指摘されていた。受験生に正しく理解して貰うことが急務との問題意識から、平成27年度からコース名称を変更した。「造形建築科学」は、ほとんどの学生が建築を志望することから「建築デザインコース」とした。「文化マネジメント」は、創設時は文化政策の色合いが強かったが、これからは美術や工芸、デザインなどの視覚「芸術」や地域固有の伝統「文化」に特化した、より深い学術的見識と実践的な専門性を身に付けるプロフェッショナル職業人養成が求められると考え、「芸術文化キュレーションコース」に変更した。「キュレーション」は、「結びつける」ことで、新たな価値を創造を指す。国立大学法人としては初めて「キュレーション」という専門性を掲げたが、今日では結びつけることは当然として、クリエイターと共にこれまでにないアートのつくり手として注目されるようになっていく。

3) 4コース案から0コース案まで

これらを踏まえて、平成30年度からのコース編成を議論した。将来的な教員削減、受験生の減少に備えてコースを減らすことは当初から合意できたが、何コースにするかは活発な議論があった。

①4コース案：「造形芸術」の中に工芸、「デザイン工芸」と「デザイン情報」の中にプロダクトデザインがあり、コースの扱う専門がよくわからない、などの課題が指摘されていたことから、これら3コースを再編し、建築系とキュレーション系を加えるとする案。

②3コース案：これまでのような表現の専門性ではなく、「アーティスト」「デザイナー」「キュレーター」といった育成する人材像を観点とする案。

③0コース案：「融合教育」が、学生に受け入れられ成果を上げていること。これからの社会では、ひとつの専門だけでなく複数の領域を跨いで活躍できる人材が求められることなどから、コースを撤廃した一学部・一学科とする案。

議論の末、0コースとすることが特色強化に繋がるとしながら、受験生にとって学べる内容の理解を助けるコース名は外せないとの結論になった。平成30年度の改革では学ぶことができる専門性をわかりやすく提示できる4コース案を選択、表2に示す人材育成目標、特色、カバーする専門領域、就職先等をまとめた。

将来的には0コース案を視野に入れ、コースを越えた学びの特色、すなわち「融合教育」と「地域連携教育」とを受験生にも明確に伝わるよう努めていくことにした。

4) 入試改革

芸文では毎年、特別選抜と一般入試（前期・後期）の3回の入試を実施してきた。創設以来9回の入試を行う中でいくつかの課題が出てきた。コースそれぞれが定員を設けているため各募集枠の定員が少なく、受験生には受けづらい。第二志望を受け付けているため成績下位の受験生が合格する場合がある。すべての入試機会面接を行っていることから同じ受験生を3回面接する場合がある。面接は質問の禁忌事項が厳しくなり、短時間で有効な情報を得ることが難しくなってきた。教員数が減る中、問題作成や試験監督に十分な人数を配せないなどの問題が指摘されていた。

そこで、入試機会や募集区分を含む全体構成及び、各試験内容や配点の見直しを行った。受験生が減少する中で安定的な倍率を確保するためには、受験生が受けやすい規模の定員数とわかりやすさとが不可欠と考え、コース別募集区分を実技検査と小論文からなる募集区分別にすることとした。

この案の導入に当たっては、①受験生にとって大学で学べる専門を確定できないことは不安ではないか、②入学後どのようにコースを分けるのか、③希望コースに進めなかった学生の勉学意欲が失われるのではないかなど、問題点が挙げられた。①については、学部1年生の必修授業である「芸文リテラシー」での調査から、約3割の1年生が進路を未定としていること、卒業時アンケート調査のコメントで融合教育を肯定するコメントがあることなどから、確定できなくてもしっかり学べると説明することで理解が得られると考えた。②については、平成30年度から教養教育が五福キャンパスで実施されることを踏まえ、1年次は教養教育中心で、2年前期までは芸術文化学部生として身につけるべき基礎教育期間とし、2年後期からコース分けをすることにした。分け

方は学生の希望を調査し、目安とする人数を超えた場合は成績順に受け付けることにした。このことにより学生が教養教育等に熱心に取り組むことを、また教員が担当コースを魅力的に捉えられるよう授業の質を高めることを期待した。③については、卒業研究・制作ではコースの所属に関わらず全教員から指導教員を選べる旨を説明することにした。入学により定期的に希望調査を行い、適宜指導するなどして偏りを是正することにした。

平成30年度からの入試方法は表3の通りである。コース別を募集区分別とし、入試機会は従来通り特別選抜と一般入試（前期・後期）の3回とした。課題となっていた面接試験については、志望理由や高校での勉学状況を確認することが必要になる特別選抜のみとした。

表2：4コースの概要

平成29年度までの5コース					
コース名	造形芸術	デザイン工芸	デザイン情報	建築デザイン	芸術文化キュレーション
	メディアアート	工芸 プロダクト、クラフト			まちづくり
平成30年度からの4コース					
コース名	美術・工芸	デザイン	建築デザイン	地域キュレーション	
特色	洗練された美意識と卓越した技から創る新しい芸術表現	明快なコンセプトで地域の課題を解決し、新たな価値を提案	歴史・風土から織りなす時と場所の創造	アートや伝統文化を活かした豊かさを感じる地域づくり	
専門分野	<ul style="list-style-type: none"> 造形芸術 金属・漆工芸 メディアアート 油彩画、日本画、彫刻、インスタレーション、木材工芸、ジュエリー、映像表現、ミクストメディア	<ul style="list-style-type: none"> ビジュアルデザイン プロダクトデザイン クラフトデザイン 家具デザイン、照明デザイン、玩具デザイン、ユニバーサルデザイン、トランスポートデザイン、コミュニケーションデザイン、デザインマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 建築設計 建築再生 インテリアデザイン 建築論・建築史、都市・景観論、構造デザイン、環境・設備、材料工学	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり 文化財活用 アートマネジメント 地域ブランド形成、コミュニティデザイン、ランドスケープ論、伝統文化論、文化政策学、博物館学、美学、美術史、文化財科学	
育成する人材像	オリジナリティを持ち国際的に作品発表できる人材／伝統的な工芸を継承・革新していける人材／地域のアートシーンを牽引できる人材／造形芸術で培った表現力を社会に展開できる人材	物事の本質を探求し、人との関係を整え、時代のライフスタイルに適したデザインを実現できる人材／地域の伝統的産業技術と先端技術とをバランスよく活用できる人材	家具・インテリアから建築、都市、環境まで、総合的にデザインできる発想力、設計力、表現力を身につけた人材	地域の自然や景観、伝統文化や地場産業、町並みやアートなどをキュレーション(発掘・活用)できる人材	

5) 第4次カリキュラムの作成

将来ビジョン検討TTでは、議論をまとめた第4次カリキュラムの教育科目構成を取りまとめ、教務委員会に具体的なカリキュラム作成を要請した。教務委員会では次の点を観点として検討を行った。

- ①教養教育の一元化に対応し、1年生は週前半の月火水は五福キャンパスで、後半の木金は高岡キャンパスで教養教育の一部と学部の基礎教育を行う。
- ②芸術文化学生として身につけておくべき共通能力を「芸文基礎」と位置づけて、これに対応する授業を実施する。従来導入教育としてきた「芸文リテラシー」を発展させ、理論と実技の両面で基礎授業を展開すると共に、4コースの専門が俯瞰できるよう組み立てる。
- ③2年生後期からコース制の特色が出るカリキュラムを編成する。

④学部が特色としてきた融合教育、地域と連携した実践教育を強化する。

⑤全学的な将来計画に対応し、実質的クォータ制を導入する。専門科目を芸術文化の諸領域を横断的に学ぶ「芸文基礎科目」と各コースの専門性に特化した「コース特色科目」に再構築する。

⑥CAP制に対応した無理のないカリキュラム編成。

⑦増加する一方になっていた担当科目数に目安を設け、授業分担率を明確化し、研究時間を確保する。

⑧教員数の減数に備え、少ない教員数（35名想定）で実施できる科目構成とする。

教務委員会からカリキュラム編成方針を周知し、各コースから具体的な授業案を受け付けては調整する作業を幾度も行い、平成30年度から4年分の授業並びに時間割を作成した。学生が履修計画を立てやすいよう1年から4年分を提示した（教養教育科目を除く）。

表3：入試方法の変更概要

特別入試／推薦入試：平成29年度					
コース名	造形芸術	デザイン工芸	デザイン情報	建築デザイン	芸術文化キュレーション
区分	Ⅰ類			Ⅱ類	
選抜方法	実技 [デ3], 面接			小論文, 面接	
特別入試／推薦入試：平成30年度(変更後)					
コース名	美術・工芸, デザイン, 建築デザイン, 地域キュレーション				
区分	募集区分 a			募集区分 b	
選抜方法	実技 [デ3], 面接			小論文, 面接	
一般入試／前期日程：平成29年度					
コース名	造形芸術	デザイン工芸	デザイン情報	建築デザイン	芸術文化キュレーション
区分	Ⅰ類			Ⅱ類	
選抜方法	大学入試センター試験, 実技 [デ6] 又は [デ3+構想], 面接			大学入試センター試験, 小論文, 面接	
一般入試／前期日程：平成30年度(変更後)					
コース名	美術・工芸, デザイン, 建築デザイン, 地域キュレーション				
区分	募集区分 a			募集区分 b	
選抜方法	大学入試センター試験, 実技 [デ3], 面接			大学入試センター試験, 小論文	
一般入試／後期日程：平成29年度					
コース名	造形芸術, デザイン工芸, デザイン情報, 建築デザイン, 芸術文化キュレーション				
区分	募集区分 a			募集区分 b	
選抜方法	大学入試センター試験, 実技 [デ3], 面接			大学入試センター試験, 小論文, 面接	
一般入試／後期日程：平成30年度(変更後)					
コース名	美術・工芸, デザイン, 建築デザイン, 地域キュレーション				
区分	募集区分 a			募集区分 b	
選抜方法	大学入試センター試験, 実技 [デ3]			大学入試センター試験, 小論文	

6. 大学改革への対応

1) 教養教育の一元化への対応

大学改革の柱として五福キャンパスで教養教育の一元化が行われることになった。距離がある芸文には大きな影響が生じることが懸念された。そこで平成26年11月「共通教育一本化に向けた要望」を遠藤俊郎学長に提出した。教養教育の実施場所として高岡キャンパスを併用すること、キャンパス間の移動手段を確保すること、一元化は平成30年度からとすること、などの8項目の要望を必要理由と共に提出した。

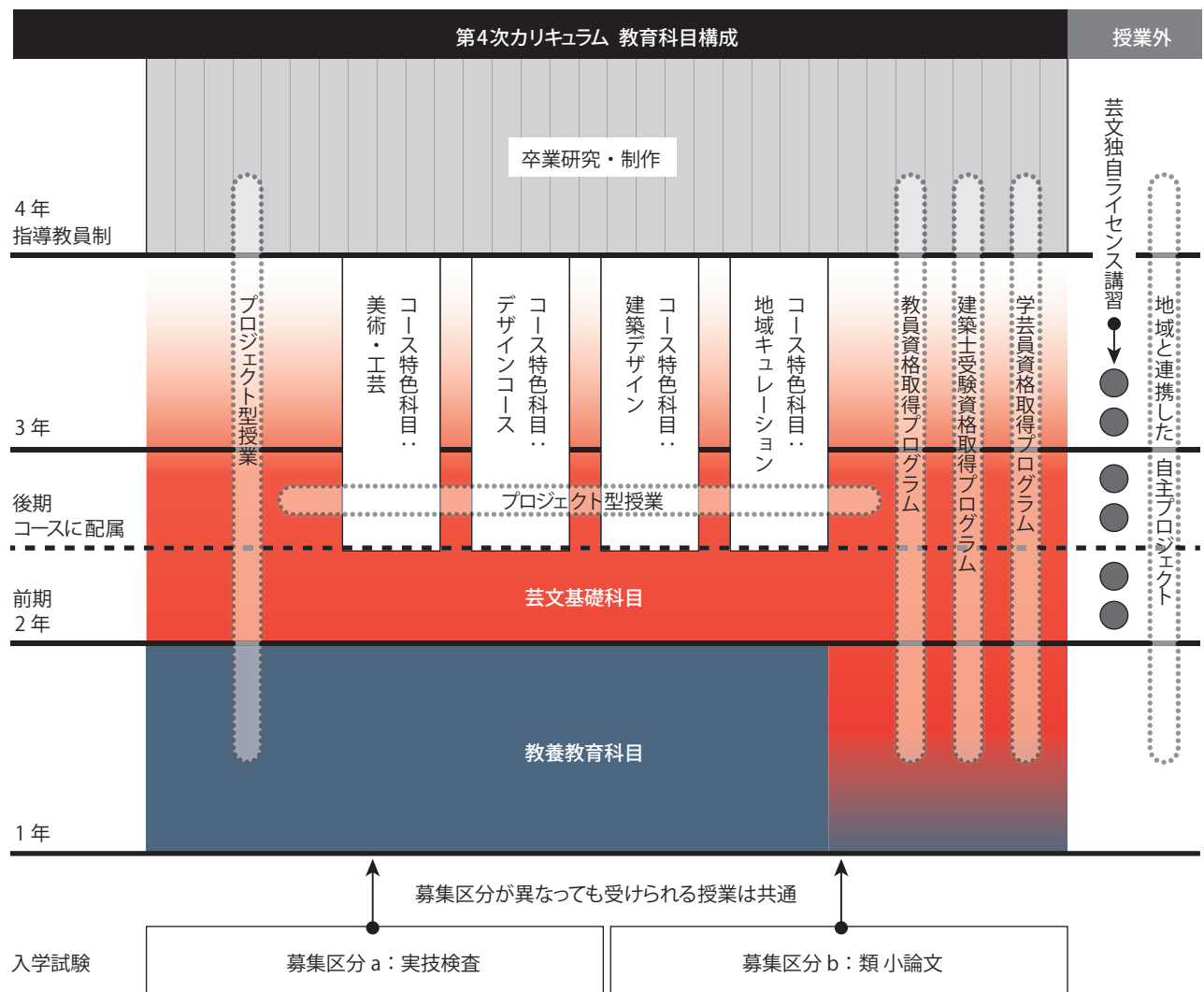
教養教育の充実、隣接する金沢美術工芸大学との差別化を図る上で歓迎すべきことであった。侃々諤々の議論を経て、月火水は五福キャンパス、木金は高岡キャンパスで実施することになった。新規に2台の大型車両を購入してシャトルバスが確保され、提出した要望内容でほぼ決着したことは幸いであった。

再編が求められた教養教育院の教員組織については芸文からの異動はなく、応分の授業を負担することで決着した。高岡では専門教育の中で英語を学ぶ取り組みを行っており、英語教員が高岡で在籍していることのメリットは大きく、学部教育への影響を最小限に留めることができた。一方で、教員人件費ポイントについては、異動しなかったことに対する負担分が減らされることになった。

2) 新学部設置への対応

平成30年度の大学改革では、教養教育の一元化と共に新学部が設置された。組織再編については、理学部と工学部との間で、また人文社会芸術系学部でも検討が行われたが、具体案を生み出す迄には至らなかった。その後、文部科学省が求める「イノベティブなエンジニア育成」という方向性を再度検討する中で、富山の特徴を

表4：第4次カリキュラム教育科目構成



基盤とし、理学・工学・芸術文化（デザイン）を融合した都市デザインに関わる学部構想が浮上した。芸文からは革新を生み出す方法論として「デザイン思考*4」の活用を提案し、そのことで文部科学省の評価が上がり「都市デザイン学部」の設置となった。

芸文からは2名の教員が異動、加えて兼任教員を出して授業を担当することになった。さらに、一級建築士受験資格を得るための授業でも可能な範囲で学生を受け入れることになった。都市デザイン学部が対象とするまちづくりや景観デザイン等は、芸文とも親和性がある。授業だけでなく研究や社会貢献においても、さまざまな機会を捉えて連携し、芸文の活動領域を拡大させていきたいものである。

6. 導入

1) 新たな入試方法の効果と課題

平成30年入試結果は、特別選抜の募集区分aが4.5倍、bが3.1倍、一般入試前期はa・b共4.0倍、一般入試後期はaが15.3倍、bが24.7倍となった。入試状況を確認する上で重視されている一般入試前期の倍率が4倍に届いたことは、改革の成果の表れと評価したい。倍率は年毎に上下する隔年現象があることも指摘されており、まとまった期間の結果を受けて評価しなければならないが、初年度に好結果が出たことは素直に喜ぶたい。第2志望をなくしたことで成績上位者から順に採れることは、優秀な学生の確保に繋がるという安堵感があった。教員数が減る中、面接をなくした一般入試では前年度までに比べ採点業務を速やかに行うことができ、教員の負担軽減が実感できた。

2) 新たなカリキュラムの効果と課題

教養教育については、履修登録が希望通りいかない、

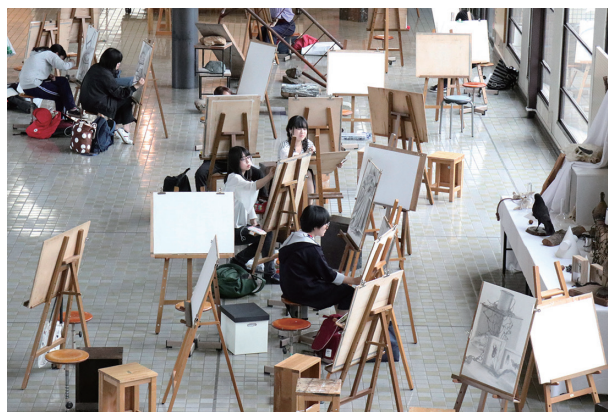


図2：小論文で入学した学生もデッサンの授業を受ける。昼休みも熱心に取り組む履修生の姿がある。

シャトルバスの利便性が悪い、高岡キャンパスでの時間割に待ち時間が長い、と言った不満が出た。学部では1年生の授業を担当する教員、学生の履修や生活に向き合う学務職員から情報を収集し、学部で対応できない案件は全学に要望を出すなどしてそれぞれ解決していった。加えて1年生全員が高岡で履修する「芸文基礎演習A」において学生生活に関する調査を行った*5。

その結果、居住場所では、「高岡市内」が54%、「富山市内」が29%で、「県外」が8%であった。高岡キャンパスまでの通学方法は、「徒歩・自転車等」が49%、「シャトルバス」が27%、「公共交通機関」が21%であった。高岡市内居住者のシャトルバス利用頻度は、「毎日利用」が73%、「時々利用」が15%、合わせて88%あった。

前期履修登録状況では、「希望通り」が10%、「だいたい希望通り」が48%で半数は超えたが、「あまり希望通りにいかなかった」が36%、「まったく希望通りにいかなかった」も5%あった。この経験をもとに後期の履修については調整作業を行い不満は聞かれなくなった。

高岡で行っている実技系科目の満足度では、「満足」が30%、「やや満足」が37%あった一方、「やや不満足」が22%あった。自由記述欄には実技系授業の少なさを嘆く記載があったが、小論文で入学した学生がデッサンを学べること（図2）、地域で開催されているイベントに参加できたこと（図3）など、高岡キャンパスの自由で創造的な雰囲気を歓迎するコメントが多数あった。

高岡キャンパスでの過ごし方の充実度については、「有効に活用できている」が69%、「持て余している」が28%あった。授業課題に取り組んだり、友人と趣味の活動したり思い思いに過ごす一方、次の授業まで2コマ開くという学生は戸惑っているようだった。早速、自主授業を開講するなどして受け皿をつくったところ、7月には不満も聞かれなくなった。



図3：毎年参加している高岡・金屋町の「御印祭」。多数の1年生が参加し、高岡にキャンパスがあることを謳歌した。

他学部の学生と交流する機会では、「ある」が25%、「ややある」が32%で半数強の学生が交流できたとした。これまではサークル活動などでわずかにあっただけであるので、これは大きな進歩である。しかし、五福キャンパスへ通うのは1年次だけであり、今後、高年次において全学で横断的に学べる授業を開講するなどして、総合大学であることの利点を享受できるように努める必要がある。

3) 地域連携で培われた組織力

平成30年度は、学部教育を見直すと共に、その質を向上させる取り組みや地域への積極的な働きかけを一層充実させた。

卒業・修了制作展「GEIBUN 9」では、展示の大幅な見直しを行った。従来はほぼコース毎の展示室になっていたところを、作品や論文の内容を重視し、絵画・彫刻作品の中にデザイン系の実験的作品や芸術学に関する論文が並んだ。作品に添えられたキャプションには、英文とQRコードが表示され、スマホで詳しい解説や、制作プロセスの写真が見られるようになった。

優秀作品を顕彰する「Geibun Prize」もはじめて導入した。学部長、卒展委員長、各コース座長が、先生方から推薦のあった作品から選考し、受賞した作品は1年間学部で預かり適宜展示すると共に学部案内に掲載するなどした。

平成30年8月、Geibun Prize受賞作品を核に富山県美術館のTAD Galleryにおいて展覧会を開催した。お盆の帰省時期とも重なり、2週間で26,500人もの来場があった。同時期、国宝瑞龍寺の大茶道において、卒業生の作品展を開催した。

秋には10年間継続してきた「金屋町楽市inさまのこ」を見直した「ミラレ金屋町」を開催したほか、富山市で「稲荷公園フリーアートキャンパス」、オーバードホールとの共催により富山能楽堂で漆サクソフォンコンサート、イオンモール高岡で、「Geibun (みる・つくる) 展」を開催した。

いずれのイベントでも学生と教職員が一丸となって取り組み、関係者からは「芸文の学生さんは手際よく働く」「先生方の熱心さに驚いた」などのお褒めの言葉をいただいた。大学の先生は「一人親方」と呼ばれることがあり、しばしばまとまりのなさが指摘されるが、芸文では長年の地域連携活動を通して組織力が培われている。平成30年度の活動を振り返ると、学部改革を通じてそれが更に強化された印象だ。

7. おわりに—「地域と共に生きるGEIBUN」

平成30年度の大学改革推進本部会議では、教員人件費ポイントの削減と教員の所属を学部と切り離す教教分離とが議論され、本年度中に素案をまとめた報告書が提出される予定である。教員人件費ポイントについて平成35年度までの削減案から試算したところ、教員数は約30名となり十数名を削減しなければならない。この教員数で現在の4コースを維持することは不可能であり、30年度改革でも議論となった0コース案や他学部との再編も視野に入れた改革を余儀なくされる。

現在提案されている案は、予算不足の解消をすべて人員削減に因ることを前提としており、他の経費の見直し、増収、給与の一部カットなど多様な案を総合的に検討するべきと考える。次期学長に選出された齋藤滋副学長・富山大学附属病院院長は、病院の財政再建に手腕を振った実績があり、新たな案が提案されることを期待するばかりだ。

どのような案になろうとも芸文は社会にとって必要であり、また富山大学の改革を推進する上で不可欠な学部であると信じて粘り強く取り組みたい。芸文では今年度「地域と共に生きるGEIBUN」というタグラインを設定した。地域貢献を第一に考えることが学部の教育・研究の充実につながる、そのことを共有するため短いことばにまとめた。次なる改革は平成30年度以上に厳しいものになりそうだが、長い会議で煮詰まったら「地域と共に生きる」と唱えて活路を見出したい。解決策は常にキャンパスの外にある筈だ。

注釈

- *1 文部科学省「国立大学改革プラン」 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2013/12/18/1341974_01.pdf
- *2 Web「e-Stat」人口推計／年齢（各歳）、男女別人口（各年10月1日現在）—総人口、日本人人口（平成12年～27年）
- *3 Web「ひらく日本の大学」／ST比（教員1人当たりの学生数）と初年度納入金の関係 <https://www.asahi.com/edu/hiraku/bunseki/>
- *4 ものづくりの現場で培われたデザインの方法論を、さまざまなフィールドに応用しようとする中で使われるようになった言葉。観察、発想、試作を何度も繰り返しながらチームで協創するイノベティブな活動を指す。
- *5 6月29日に実施。集計結果は学部の教務委員会や学生生活委員会に加え全学の関係委員会で分析し、改善策を検討した。